



# 定時総会・通常理事会 6月19日に開催

## 常任理事会

民間外交推進協会(FEC)は5月14日午後、常任理事会を開催し、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建理事長、事務局役職員ら6人が出席した。開会宣言の後、定款に基づき松澤理事長が議長となり、各議案について説明を行った。

第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（3月12日開催）以降に入会申し込みのあった個人2人、駐日大使5人がそれぞれ個人会員、名誉会員として承認された。第2号議案「令和6年度定時総会招集の件」では、6月19日の定時総会の開催と上程される議案が承認された。第3号議案「委員会委員

長等委嘱の件」では、任期満了に伴う各委員会の委員長、副委員長、顧問、委員の再任を委嘱することが承認された。第4号議案「顧問、相談役及び参与委嘱の件」では任期満了に伴う当協会の顧問、相談役、参与の再任を委嘱することが承認された。第5号議案「特別会員委嘱の件」では、任期満了に伴う当協会の特別

会員の再任を委嘱することが承認された。

報告事項として▶通常理事会招集及び付議事項の件▶会員退会の件▶支払い実施報告の件▶要人等を迎えての懇談会等開催の件▶次回常任理事会開催の件について報告し、各報告内容について了承された。

# ベトナム共産党書記局 マイ常務らと朝食会

民間外交推進協会(FEC)は4月3日、来日中のベトナム共産党書記局のチュオン・ティ・マイ常務（ベトナム日本友好議員連盟会長）との歓迎朝食会をホテルニューオータニ東京で開催した。朝食会には、ベトナム側からマイ常務のほか、レー・ホアイ・チュン書記局書記、ライ・スアン・モン党中央委員、ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使等14人、FEC側からは湯下博之FEC専務理事、尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長（電源開発㈱エグゼクティブ・シニアフェロー）等22人が出席した。

冒頭、湯下専務理事が「チュオン・ティ・マイ常務をはじめ要人の皆様方をお迎えする事は、私共一同にとって大変光栄である。日越関係が順調に発展してきたことは、誠にご同慶の至りであり、今



後は更に国民レベルでの相互理解、友好親善と交流を深めたい。皆さまの訪日が実り多いものとなり、日越関係が更に発展、深化することを祈念している」と開会挨拶を行った。

続いて、マイ常務が「本日は各分野でご活躍されている皆さまとお会いすることができ大変嬉しく思っている。今回の

訪問は両国関係が包括的戦略的パートナーシップへ格上げされた歴史的な節目を迎、最盛期に入った状況の中で行われた。両国の友好関係の発展に繋がる重要な機会になると確信している。昨年日越外交関係樹立50周年を迎えたが、今後更なる二国間関係の強化のためには、日本における在留ベトナム人のための政策、

国民間の交流、そして地方間の協力が重要なポイントである。改めて日越間の架け橋となっているFECの活動に対して感謝の意を表する」と述べた。

その後、朝食と共に出席者の自己紹介が行われた後、最後に全員で記念撮影を行い終了した。

# 二国間関係拡大へ 政府の確固たる決意

## 第148回欧州研究会 デミアン・コール駐日アイルランド大使

民間外交推進協会(FEC)は4月18日、第148回欧州研究会（ビジネスフォーラム）をデミアン・コール駐日アイルランド大使のご厚意で、アイルランド大使公邸で開催した。湯下専務理事の開会挨拶の後、コール大使が挨拶を行い、ローリー・コナティ大使館経済参事官が経済、貿易、投資に関するプレゼンテーションを行った。続いて参加者が自己紹介し、今後の両国間のビジネス協力の可能性につき意見交換を行った。

### 【大使挨拶】

アジア太平洋地域諸国は世界の人口の半分を占め、イノベーションとデザインの最前線にあり、経済成長の3分の2を推進している。この地域には、気候変動などの地球規模の課題に対処し、平和と安全を確保するために、その役割と貢献が不可欠な世界的に重要な国々が存在している。民主主義国家として、アイルランドと日本は重要な価値観を共有し、ル



ールに基づいた国際秩序と開かれた世界貿易システムの強化に取り組んでおり、アジアで最も重要なパートナーとなっている。アイルランドと日本の関係は非常に良好であり、特にビジネス、貿易、投資に関して、すでに強固な関係をさらに発展し強化する大きな可能性がある。アイルランドと日本の絆は、政治、経済、文化、国民のレベルで一層強まり続けている。

2022年7月に両国首相が合意した新たな「アイルランド・日本首脳共同声明」は、両国の政治的、経済的、人的交流の幅広い分野での二国間関係と交流を、今後5年以上より高いレベルへ引き上げる、という強く共通した野心を示したものである。すでに強力な両国の貿易関係は一層発展することになるだろう。

今後、東京に新しいアイルランドハウスが建設されるなど、アイルランドの日

本への関与は大幅に拡大する。アイルランド政府の海外における最大の資本投資であるアイルランドハウスは今年後半に完成予定であり、二国間関係の拡大に向けたアイルランド政府の確固たる決意を示している。

2面に続く

## 1面から続く

アイルランドは25年に大阪で開催される万博への参加を楽しみにしている。これはアイルランドのイノベーションを紹介するショーケースの素晴らしい機会となり、貿易、投資、観光を促進し、両国と人々の間の関係をさらに強化する。先

月、私は大阪・夢洲の万博会場を訪れ、アイルランド・パビリオンの進捗状況を見学したが、アイルランドのパビリオンの建設が進んでいることを嬉しく思う。

皆さまがご存じの通り、25年万博は持続可能な開発目標（SDGs）に根ざしており、アイルランドはケニアとともに、15年に開発目標（SDGs）を策定するプ

ロセスを共同で推進した。アイルランドは小さな国かもしれないが、国際社会の熱心なメンバーである。開発援助プログラムや国連平和維持活動を通じて、私たちは地球市民である責任を真剣に受け止めている。日本と同様、私たちはより平和で平等な世界を目指すべく取り組んでいる。

アイルランドの万博への参加は、日本

との強い関係を示すものであり、それは私たちが大切にしている関係である。私たちは万博を通じて、大阪、関西、日本との関係、そして参加するすべての国や団体との関係をさらに深めていく。私たちは、未来にインスピレーションを与え、25年のはるか先まで遺産が残るであろう万博を楽しみにしている。

## 「アメリカ大統領選挙と世界」

## 「もしトラ」中国の台湾封鎖への備え急務

FECは4月8日、杉田弘毅共同通信社特別編集委員を招き、「アメリカ大統領選挙と世界」をテーマに第280回国際研究会をオンラインで開催した。湯下博之FEC専務理事の開会挨拶の後、杉田氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

## 【講演要旨】

11月の米国大統領選挙はバイデン対トランプの再対決となった。今回の大統領選の共和党候補は早く決まり異例の展開である。バイデン大統領は81歳。ペンシルベニア州出身で、地方議員、上院議員を歴任し、副大統領を8年務めた（オバマ政権2009～17年）。トランプ前大統領は77歳。ニューヨーク州出身で、父親から継いだ不動産業からテレビタレントを経て大統領に就任した。

世論調査では国民の3分の2が2人の対決に不満を抱いている。2人の共通点は、80歳前後、白人男性、米東部出身、キリスト教徒であり、「古いアメリカ」を代表している。バイデンも民主党だが、結局は保守的な政治家で

## 第280回国際研究会

## 特別編集委員共同通信社

ある。1950年代に85%を占めた白人は2045年に過半数を割る予測であるが、米国は白人多数の国である。所得水準もアジア系やヒスパニックに追い上げられているが、依然白人優位である。経済構造の多くを占める白人が、「良い思いをしてきた50年代、60年代のアメリカを維持したい」と考えている。

米国民はなぜ「古いアメリカ（白人のアメリカ）」を選択するのか。いくつかの理由がある。①オバマ時代の反省：少数民族に対する少数派の至福感と多数派の反感②アメリカの自画像が見つからない：白人国家か少数民族国家か、キリスト教の位置づけをどうするか、例外国家か普通の国か、衰退か興隆か③とりあえず安定した「これまでのアメリカ」の継続：2人とも女性、人種的少数派、LGBTQ+ではない—などから、有権者が現状維持を選択したのではないか。

世論調査では、バイデン支持率が低迷しトランプ有利となっている。大統領選は激戦7州が戦うを決める。16年は7州のうちネバダ以外の6州をトラン

プが勝利し、20年はノースカロライナ以外の全ての州をバイデンが勝利した。バイデンのアキレス腱は経済政策と移民政策であり、トランプのアキレス腱は4つの刑事裁判と2つの民事裁判を抱える点である。第3候補として民主党のロバート・ケネディ・ジュニアが出馬する可能性もある。私が恐れているのは、バイデンが大統領選に僅差で勝った場合、トランプ派の暴力的行動の再来である。

トランプが勝った場合の「もしトラ」の世界を予測すると、敗者は欧州（米同盟の空洞化）、メキシコ（通商政策、移民管理強化の犠牲）、中東（イスラエル支援、エネルギーカード骨抜き）であり、勝者はロシア（米欧の亀裂）、イスラエル、欧州の権威主義国家（ハンガリーなど）、北朝鮮（核ミサイル国の地位確立）となろう。

日本は比較的良いポジション（以前のトランプは中国と日本の違いが分からず）である。中国は行動を予想できるバイデンを御しやすいと思っている。共和党は反中国色が強く、トラン



プは関税政策で強硬対応（最惠国待遇の撤廃）に出る可能性もある。一方、台湾防衛には関心がない（「台湾は米国から半導体産業を奪った。台湾防衛の必要はない」といった反言も過去には行っている）。

日米同盟の強化、防衛費増、外交の強化（地政学的発想）、世界を引き付ける技術・経済力の充実など、日本のやるべきことはどちらが大統領になってしまっても変わらない。ただトランプ大統領の場合はそれらの行動を急ぐべきである。特に中国が台湾封鎖する可能性が高まるので、日本は台湾支援策を早くから考えておく必要がある。

## 「相剋と相生の日韓関係」

## 共生できる発想で韓国政府へ素直に提言を

FECは4月23日、下條正男拓殖大学名誉教授を招き、「相剋と相生の日韓関係」をテーマに第281回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、下條教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

## 【講演要旨】

日韓関係は歴史的にお互い傷つけあい（相剋）、共生（相生）した時代があった。4月の韓国の総選挙で与党国民党の力が大敗し、尹錫悦大統領の国政運営が厳しくなっている。尹政権下で改善した日本と韓国の関係は相剋の時代に戻る懸念もあり、日本側の対応も大きな問題となってくる。

韓国で日本海の呼称、竹島、慰安婦問題などの歴史問題が再生するのは、「過去の清算」を重視し「反正（正しいものに返す）」の文化があるからである。韓国は1952年に竹島の領有権を主張し現在に至っているが、島根県は2005年に竹島の日を条例で定めている。韓国が「李承晩ライン」を引いた理由は、国交正常化交渉の外交カード

## 第281回国際研究会

## 下條正男拓殖大学名誉教授

に使うためであった。当時日本側の52億5000万ドルの資産が朝鮮半島に残されており、これを日本に持ち出されては困る思いが韓国にあった。また朝鮮半島から日本への密航者は日本に定着させるべく、その条件を日本にのませるカードとして竹島と「李承晩ライン」が使われた。北朝鮮との拉致問題も竹島問題や歴史問題が解決しないと同じことになってしまう。

日本は日露戦争に勝利した後、大韓帝国を日本の保護国とした（1910年日韓併合）。日韓の相生の時代の始まりである。05年、日本は統監府を設置し朝鮮半島の施政を改善させた。外交権も日本が代わりに行使した。当時、朝鮮半島の経済は破綻していた。財政面では、混同していた府中（政府）と宮中（皇室）の分離、貨幣制度改革（日本円の基軸通貨化）、徵税制度改革（物納から金納へ）を実施し、小作農を自作農に変える農業を振興した。農民の救済を目的として設置された、地方金融組合（報徳社）の役割も大きかった。小作農向け6ヶ月の短期融資を中

心に、地方自治を実現するための地域振興が進められた。農民の8割が組合員となり副業も奨励された。副業の生産品は日本へ移出された。郵便局への貯蓄も増加した。開拓途上国だった朝鮮半島は、貨幣経済と市場経済の浸透により近代化していった。

当時の朝鮮半島で大きな役割を果たした農村救済政策の基本は、「システムはドイツ（金融組合）、精神は日本（報徳精神）」であり、二宮尊徳と大原幽斎の思想が影響を与えた。地方金融組合の「ニワトリから牛へ」というスローガンは、農民に自助努力で経済を豊かにする意識を生んだ。

コメは搾取対象から商品に変わった。33年の農村振興運動は、70年代に同じスローガンで朴正熙大統領のセマウル運動（自助・勤勉・協同）に変貌し、今日の韓国の農村振興の大きな原動力になっている。バングラデシュのユヌス氏が創設したグラミン銀行（小口融資）は朴正熙に学んだものである。2006年から中国政府が取り組む「新農村建設」は、中国東北部の朝鮮



族から生まれた新しい運動に起因する。日本の統治時代の産業振興策は現代にもつながっている。

日本は韓国、台湾や、グローバルサウスの国々を含めて、共同で事業を推進し、中国や米国とは異なる方法で世界に貢献できる。日本と韓国はお互いに争うだけでなく共生することが大切である。

韓国内で尹政権は政治的に弱体化している。日本政府は共生のできる発想で韓国政府へ率直に提言することが今後の日韓関係に重要であり、新しいビジネスにもつながると期待される。

## Courtesy

## Call

## ■駐日チュニジア共和国大使 経済強化、観光振興、学術交流を

▷ 4月24日=アハメド・シャッフラ  
駐日チュニジア共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、アハメド・シャッフラ駐日チュニジア共和国大使を訪問した。大使は、チュニス第2大学法医学部修士課程、経済社会法を修了して外務省に入省し、在インドネシア大使館、外務大臣付職員等を経て、欧州総局次長（ドイツ、オーストリア、ポルトガル、バルト諸国担当）、在ポン総領事、駐ドイツ大使、チュニジア・EU関係局長を歴任し、2024年1月に着任した。

## 【大使のコメント】

日本に来たのは初めてであるが、日本に対しては、かねてより尊敬の念を感じ

ていた。日本人は勤勉であり、独創のセンスがある。日本は安全であり、生活の質が高い。歴史や文化が豊かである。外国人にとって日本は真に楽しめる国である。

チュニジアと日本の関係は良好で、政治面で強い結び付きがあり、1985年以来定期的に「日・チュニジア合同委員会」が日本、チュニジアで交互に開催され、二国間関係全般、中東情勢、アジア情勢等について幅広い意見交換が行われている。2023年6月にはチュニスにおいて第11回合同委員会が開催された。22年8月には、チュニスにて第8回アフリカ開発会議（TICAD 8）が開催された。

今後については、第1に、経済、貿易関係を更に強化したい。現在、日本からチュニジアに22社以上が進出しているが、更に投資を誘致したい。チュニジアには上質の労働力があり、低コストで優れた技術者が雇える。ヨーロッパに近い。アフリカ進出の窓口としても適当で、分野としては保健・医療、観光、教育、インフラ（ハイウェイ等）、ICT、スタートアップ等がある。アフリカ諸国との間には自由貿易協定がある。

第2に、観光を更に振興したい。チュニジアは紀元前9世紀から都市国家カルタゴとして栄えた歴史があり、ハンニバル将軍の名は日本でも知られている。文化遺産も多い。ユネスコの世界遺産リスト

に登録された文化遺産が7件ある。パルド博物館には世界一のモザイクのコレクションがある。チュニジアはイタリア、フランス、ドイツに近いので、これらの国を訪れるついでに足を伸ばして欲しい。コロナ禍の終息に伴い外国旅行が活性化するのに合わせ、日本からの観光客を増やしたい。

第3に、科学・技術交流、科学者・学生交流、大学交流を更に進めたい。既に、チュニジアに海外拠点を設置する筑波大学を中心とした学術交流があり、チュニジアから日本への留学生も多いが、これを更に進めたい。



リカ連合（AU）の議長国を務めるので、日本・アフリカ間の協力の新時代を築くべく、日本とのパートナーシップを強化したい。

アンゴラは経済の多様化と安定を望んでおり、そのための日本の支援を望んでいる。今年2月には、投資分野開拓の目的で経団連訪問団がアンゴラを訪れ、有益であった。アンゴラは風光明媚で、料理もおいしく、アンゴラ人は日本人と同じように外国人に親切である。1000年以上生きる植物（バオバブ）等珍しい植物もある。アンゴラ政権は最近日本人観光客のビザを不要としたので、是非アンゴラを訪問して欲しい。

## Message from Ambassador

## ■駐日アンゴラ共和国大使 新時代へパートナーシップ強化

▷テオドリンダ・ローザ・ロドリゲス  
・コエーリョ駐日アンゴラ共和国大使  
大使は、アゴスティーニョ・ネト大学  
・ルアンダにて法学学位取得。1977年に  
貿易省、89年に外務省に入省。在ブラジ  
ル大使館、在ポツワナ大使館勤務等を経て、  
NY国連代表部公使参事官兼事務局  
長。外務省ヨーロッパ局長、アメリカ局  
長、駐オーストリア大使（在ウィーン国  
際機関代表部兼轄）を歴任し、2023年10  
月4日に正式に着任した。

## 【大使のコメント】

私は開発途上諸国にとっての回復力と  
経済発展のお手本として世界中に知られ  
ている日本について、常に关心があつた。  
日本の自動車と電子機器産業はアフ  
リカでもよく知られており、その品質の

良さと耐久性は国際的に認められている。  
2019年に横浜で開催されたTICADの機会に、私は初めて日本を訪れ、以来  
日本の文化と発展のプロセスの探求に  
関心を示してきた。

日本人は規律正しく、人を尊敬し、謙  
遜で、とりわけ勤勉であるということが  
分かった。

日本を理解するためには、明治維新を  
はじめとする歴史的変革や近代化や産業  
発展の経緯を知る必要がある。日本の自  
動車産業や機械製造業の発展の歴史を知  
ることも大切である。社会・文化面につ  
いては、伝統と近代性の共存を知る必要  
がある。近代建築と自然の共存について  
も然りである。

アンゴラと日本との関係は1976年に開

設されたが、2000年の在京アンゴラ大使  
館開設及び05年の在アンゴラ日本大使館  
開設により深化した。政治面ではハイレ  
ベルの人的交流が行われ、アンゴラのロ  
ウレンソ大統領は日本を戦略的パートナー  
と考えて19年と23年の2度にわたり  
日本を訪問している。

政治・経済両面での種々の協定が締結  
され、23年8月には投資協定が署名され  
た。アンゴラでは既に多数の日本企業が  
活動していて、豊田通商は再生エネルギー、  
灌漑用地下水開発、南部地域の電化、  
ナミベ港の修復及び拡張といった多  
分野プロジェクトを手掛けている。両國  
間の経済交流のレベルを更に高めたい。

TICADを通じて日本と多国間の協力を  
重視している。アンゴラは25年にアフ

こと

である。

ところで、政治制度を含む種々の制度は、うまく機能するためには一定の条件が満たされていることが多い。例えば民主主義を例にとると、第二次世界大戦直後の米国の民主主義はうまく機能していて、大いに参考にすべきものと思われた。しかしながら、現在の共和、民主両党支持者間の分断状況を見ると、あれがお手本にふさわしいとは言い難い。民主主義がうまく機能するためには、参加者（選挙民）の間のある程度の均質性といった前提条件がある。

かつてヒトラーを生んだドイツも、民主制の下で選挙を経て独裁者ヒトラーが出現した。現在、民主政治制度を採用している世界の多くの国で、制度に懸念が表明されている。民主政治制度がうまく機能するようになるにはどうすべきか、検討が必要である。そのための国際協力も大切である。

（専務理事・湯下博之）

5月19日付

## 論点

## 民主政治を正常に機能させるために

国際社会の状況はますます混沌として来た。ウクライナ情勢も中東情勢も予断を許さぬ状況のまま人道上の悲劇が増大している。11月の米国大統領選挙の行方及びその後に起り得ることも将来を安心させるようなものではない。ロシアではプーチン大統領が更なる長期政権をスタートさせた。

20世紀に築かれた国際連合等の国際機関を通じて実現した国際秩序と国際協力の仕組みは、あちらこちらで機能不全が見られる。そして、国際法無視、人道・人権無視の行動が横行するに至っている。その背景には、国際政治における米国の後退及び5大国の関係変化等がある。

国際社会のこのような状況を改善し、平和と安定、人間尊重と国際法秩序の維持を実現するためには、体制や宗教等の違いを超えて出来るだけ多数の有力国が力を合わせることが必要不可欠である。

そのためには、G7、G20、グローバル・サウスといった主要国家グループが協力して取り組む必要があり、昨年のG7議長国として実績のあった日本が、今後もそのような努力を続けていることは喜ばしい。

そのような努力が幅広い諸国の賛同と協力を得るには、掲げる目標が大切で、平和と安定、協力、人間尊重、国際法秩序の維持といったことが大切である。自由や民主主義といった価値観外交で掲げられる諸価値は勿論極めて大切な価値であるが、これらは唱導すべきものではあるが、それらに問題がある国は仲間に加えないというアプローチは適当ではない。

何故なら、国際社会には実に多種類の国があって、人種、宗教、政治体制、歴史、文化等を異にしており、その違いは違のままで先ずは平和に共生し協力することが必要だからである。その上で、例えば優れた政治体制を他国が真似るということが十分あり得る

# Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、

社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。





## 伊藤新駐ベトナム大使と意見交換

4月12日、湯下博之FEC専務理事は、尾ノ井芳樹日越文化経済委員会委員長（電源開発㈱エグゼクティブ・シニアフェロー）とともに、新しく赴任する伊藤直樹駐ベトナム大使と歓談した（写真）。伊藤大使は2014年外務省経済局兼欧州局審議官、17年シカゴ総領事、19年駐バングラデシュ大使を務めた。ベトナム訪問団再開に向けて挨拶と意見交換などを行った。

ベトナムは人口約1億人のうち生

産年齢人口は68%という若い国であり、製造業、IT産業、農業、ツーリズム、Eコマースなどあらゆる分野で目覚ましい発展を続けています。

昨年外交関係樹立50周年を迎えた、広範な戦略的パートナーシップから包括的戦略的パートナーシップへ引き上げられ、更なる関係強化が期待されています。今後、オンライン研究会の講師を引き受けもらう予定である。

## Celebration



【5月8日】  
ポーランド・ナショナルデー・レセプションにてパヴェウ・ミレフスキ大使夫妻（中央）と松澤建FEC理事長



【5月9日】  
駐日EU代表部開設50周年記念レセプションにてジャン=エリック・パケ大使（右）と松澤理事長

## FEC活動日誌

### 6月の催しのご案内

- ◆4日（火）14時～16時  
第150回欧州研究会  
内 容：スロベニア・文化フォーラム  
会 場：スロベニア大使館
- ◆11日（火）14時～15時30分  
第113回中国研究会  
講 師：柯隆東京財團政策研究所主席研究员

- テーマ：岐路に立つ中国—習近平政権の正念場  
会 場：オンライン
- ◆20日（木）14時～15時30分  
第82回インド際研究会  
講 師：廣瀬公巳近畿大学教授  
テーマ：モディ政権のインド  
会 場：オンライン
- ◆26日（水）14時～16時  
第66回ベトナム研究会  
講 師：ファム・クアン・ヒエウ駐日大

- 使  
内 容：ベトナム・ビジネスフォーラム  
会 場：ベトナム大使館

### 協会だより

#### 【新名誉会員】



ジャン=エリック・パケ氏（欧州連合代表部大使）ベルギーの欧洲大学院大学にて欧洲行政学修士号及び仏ローベル・シューマン大学にてドイツ学修士号取得。1993年欧洲委員会運輸総局勤務、欧洲委員副官房長、2004年駐モーリタニア大使・欧洲委員会代表部代表、欧洲委員会各局局長等を経て、18年欧洲委員会研究・イノベーション総局総局長。22年より駐日大使。



ファム・クアン・ヒエウ氏（ベトナム社会主義共和国大使）1998年外務省国際法・条約局専門官。2005年日本で法律修士号取得。10年外務省官房副長、国連ベトナム代表部次席代表等を経て、16年外務省局長、副首相・外務大臣秘書。19～23年人事組織局局長、大臣補

佐、外務省海外ベトナム人委員会委員長、副大臣。23年より駐日大使（駐マーシャル諸島共和国兼任）。

ファリード・ブルハベル氏（アルジェリア民主人民共和国大使）国立行政学院（外交部）卒。1987年アフリカ局ウガンダ・タンザニア・ケニア担当事務所長、欧洲局各部長、駐ベルギー大使館勤務等を経て、2009年アジア・オセアニア部北アジア・南アジア部長、15年駐ウガンダ・ルワンダ・ブルンジ大使、21年領事部・在外国民共同体局長。23年より駐日大使。

ルクムエナ・センダ氏（コンゴ民主共和国大使）IBTP工業大学にて建築学士号、大阪大学大学院にて環境工学専攻博士号取得。大阪、米国、兵庫等の建築事務所勤務後、2001～22年関西学院大学建築都市計画学科講師、神戸学院大学客員教授、15～23年神戸情報大学院大学情報工学研究科教授等。22年よりキンシャサのBERCEAU Sarl代表。23年より駐日大使。

#### 【新個人会員】

- ▷岸本信子氏
- ▷久保章子氏

やさしく触れていいですか。  
**elleair**  
エリエール

**大王製紙株式会社**

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙  
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

The possible will be forever

**ShinEtsu Group**  
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市栗代1393 TEL.026-261-3100㈹ FAX.026-261-3131

Hotel & Resort SHIMODA BAY  
**KUROSHIO**  
下田ペイクラボ

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1